

学術から考える英語教育問題（日本学術会議）
2019年3月23日（土）東京大学駒場キャンパス

高校現場からみた高大接続改革と英語教育

前埼玉県立浦和高等学校長
（現埼玉県立久喜高校参与）
杉山 剛士

本日の発表の構成

- 1 高大接続改革と現場の受けとめ
- 2 英語民間検定試験導入の問題点と現場の受けとめ
- 3 学校現場の英語教育
- 4 どうやったら英語が話せるようになるのか？
- 5 望ましい高大接続改革・英語教育への提言

1 高大接続改革と現場の受けとめ

高大接続とは何か？

■子供たちが高校教育と大学教育のそれぞれの段階で必要な力を確実に身に付けて次の段階へと進むことができるようにするために、高校教育・大学教育・大学入試選抜の一体的な改革を目指すもの（2014年中教審答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」）

高大接続改革への現場の関心

どう変わるのか > 何故変わるのか

何故高大接続改革をやるのか？

■ 「先行き不透明な時代を前に、このままでは立ちゆかなくなるという日本や世界における強烈な危機感」(「生きる力」「21世紀型スキル」「キーコンピテンシー」……)

■ それに対応するためには、①知識・技能の確実な習得を踏まえ、②思考力・判断力・表現力、③主体的に多様な人々と協働しながら新たな価値を創造していく資質・能力が必要(学力の3要素)。

生徒・保護者から見て、高大接続改革の最大の関心事は？

結局は、大学入試がどう変わるのか？

■記述式

■英語民間検定試験

■調査書の様式変更(Eポートフォリオ)

2 英語民間検定試験の問題点と現場の受けとめ

英語民間検定試験導入のロジック

グローバル社会における日本のプレゼンスの低下

⇒英語教育の問題(これだけ勉強しても話せない)

⇒大学入試を変える

⇒日本人が話せるようになる

果たして本当か？

英語民間試験を選抜手段として用いる問題点

グローバル関係学部の入試や特色選抜の一環として行うのは可としても、50万人のナショナルテストの選抜手段として用いる課題

- ①学習指導要領との整合性
- ②CEFRの妥当性
- ③経済格差・地域格差拡大への懸念
- ④英語授業や学校行事等高校教育への影響
- ⑤実施体制への懸念

特に深刻な問題点

③経済格差・地域格差拡大への懸念

「邑に不学の戸なく家に不学の人ならしめん(1872年(明治5年)学制)」

これまで教育政策は社会を変革していく手段(身分制度解消、能力ある者の登用)だったのが、教育政策が進めば進むほど格差が拡大しかねない。政策のベクトルが180度転換したといっても過言ではない

⑤実施体制への懸念

- ・単なる検定試験と国の選抜試験とは違う。
- ・障害など特別な配慮が必要な者への対応も含め、本当に公平・公正な入試を実施できるのかという疑問

示された課題への国の対応状況①

■「大学共通テストの枠組みで実施する民間の英語資格・検定試験について」(H30.8.28)

- ①参加要件および参加要件を満たしていることの確認方法
- ②高等学校学習指導要領との整合性
- ③受験機会の公平性担保、受験生の経済的軽減等の具体的方法
- ④資格・検定試験の成績とCEFRの対照表の確認
- ⑤実施及び採点の信頼性等
- ⑥資格・検定試験の活用にあたっての説明責任
- ⑦資格・検定試験を安定的に実施するための取組
- ⑧今後の継続的な情報発信

示された課題への国の対応状況②

■英語4技能試験情報サイトの創設

(英語4技能資格・検定試験懇談会)(H30.9～)

■大学入試英語4技能評価ワーキンググループの設置(非公開)

(H30.12.12)

■大学入学共通テストの枠組みで行う民間の英語資格・検定試験に関する受検ニーズ調査(H30.5～9月実施⇒12月公表)

ニーズ調査のねらい

調査結果をもとに、
受験生の受験機会の確保、利便性の向上や
経済的負担の軽減を図るため、
各試験実施主体に対して、
実施会場の追加や検定料の低減を求める。

(全国4724校から回答)

ニーズ調査の概要

■調査項目

- ①2020年度における高校3年生が、当該年度の4月～12月に受験することが見込まれる試験の予想受験者数
- ②2020年度における高校1～3年生が、大学入学者選抜に用いるための受験を除いて、高校の授業や自己学習のために受験が見込まれる試験の予想受験者数
- ③都道府県別試験実施会場・機器貸与の可否について
- ④各校から都道府県庁所在地までの所要時間・移動経費の目安について

ニーズ調査の結果

①のみ公表(高校3年生の試験への予想受験者数)

26,317人(4月)、37,274人(5月)、408,248人(6月)、

101,796人(7月)、61,446人(8月)、185,185人(9月)、

223,354人(10月)、190,148人(11~12月) 計123万3768人

⇒6月と9~12月に二つの山がある

高校現場としての受けとめ

一括りにはいけない。

- ・私学の反応
- ・地方の反応
- ・普通科進路多様校・専門高校の反応

⇒学校によっては対応できていない(特に大学進学者が少ない学校)。

「進路弱者」を生んでいる。さらに言えば、今後高大接続改革が進めば進むほど、皮肉にも、センター試験(共通テスト)離れを起こす懸念。

※予兆 2019年センター志願者数 57万6829人
(前年度比1.0ポイント減、現役志願率44.0%)

現場の素朴な疑問と不満・不安①

- ①どの試験が有利なのか。そもそもどの試験が受けられるのか。
- ②どの時期に受ければよいか。そもそもどの時期に受けられるのか。
- ③いくらかかるのか。(高額負担には耐えられない)
- ④学校はどう関わればよいか。(学校で試験を指定するのか。試験のための指導はするのか。)
- ⑤学校行事や部活動(公式戦日程含む)との調整ができるのか。

現場の素朴な疑問と不満・不安②

- ⑥試験が必要な大学もあれば必要としない大学もある。それは困る。
- ⑦高校2年生以下で受けた検定結果が使えないのはどうなのか。
- ⑧A2レベルであることの評価をどのように行うのか。(東大の問題)

全国高校長会調査①(H30.6)

■ 妥当な認定試験の受検料について

1000円から3000円(58.5%)

3000円から5000円(38.3%)

5000円から8000円(3.0%)

8000円以上(0%)

⇒ 高校長の現場感覚と実際の価格設定とのギャップ

全国高校長会調査(H30.6)

■民間の資格・検定試験の受験時期について

- ・学校で指導(60.6%)
- ・生徒自身で考える(12.2%)
- ・行事を見直す(4.4%)
- ・いずれともいえない(22.6%)

⇒6割の学校が学校として責任をもって指導しようと考えているが、それ以外の4割弱は対応しない、あるいは対応に悩んでいる。

全国高校長会の考え

「ハードルは低く、ウェイトは小さく」

■民間検定試験の大学共通テストへの導入は課題が多すぎる。

■英語教育が小中高校段階で着実に改善されている中で、まずは検定文化を定着させ、徐々にハードルやウェイトを上げることに
より、ソフトランディングさせるべきである。

各大学の対応

■朝日新聞(2019. 2. 10)

「英語民間試験 国立大二分」の見出し

旧帝大含む17校が出願資格、地方中心に29校が加点方式
(さらに東北大、北海道大のように使用しない大学あり)

⇒とはいえ、出願資格についてもA2レベルや、加点についても国大協が最低レベルとして示した20%を超えている大学はあまりない。(どの大学も「ハードルは低く、ウェイトは小さく」している。「みなし満点」を行う大学が若干あり。)

各大学のジレンマ

■国立大学の対応

■私立大学は様子見？

- ・ 高いハードルを課して「力のある学生」を取りたいと考える一方で、そのことにより志願者数が減っては困る。
- ・ 国際関係学部、特色選抜、大学共通テスト利用入試には使うが、一般受験生全体に拡大するにはリスク。

保護者の意識

■朝日・ベネッセ調査

「学校教育に対する保護者の意識調査2018」

（全国小5、中2の保護者7400名対象）

英語の4技能のすべての力を大学入試で測ることについて賛成ですか
反対ですか？

賛成54.7%

反対18.5%

3 学校現場の英語教育

中高生の英語力 (H29年度「英語教育実施状況調査」文科省)

■第3学年でA2レベルに達している高校生の割合(39.3%)

- ・英検準2級以上を取得している生徒 15.0%
- ・資格検定試験は受験していないが、英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒 24.3%

■第3学年でA1レベルに達している中学生の割合(40.7%)

- ・英検3級以上を取得している生徒 22.0%
- ・資格検定試験は受験していないが、英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒 18.7%

小中学校の英語教育

《小学校》

- 英語活動の導入

- 教科英語の導入

《中学校》

- 対話的な活動の重視

高校の英語教育

「英語で行うことを基本とする授業」

■授業観察を通して

- ・英語の授業が変わってきている実感
- ・ICT機器の導入
- ・ペアワークの多用
- ・CANDOリストの作成
- ・パフォーマンステストの実施
- ・悉皆研修の実施

知られざる課題

■地域格差の問題

- ・ALTの活用
- ・スピーキングテストへの対応
- ・ICT機器の整備状況
- ・小学校英語の取組状況

■英語教員の採用試験倍率の低さ

4 どうやったら英語が話せるようになるのか？

「日本人はどうやったら話せるようになるのか」 という問いかけへの回答（私見）

■母語が英語ではなく、しかも豊かな日本語の中で日常生活を送っている環境で、いかに話せるようになるのか。

■若田光一さん（浦和高校OB）の体験

何のために語学を勉強するのかという目的意識をしっかりと持ち、「絶対に話せるようになってやる！」という強い気持ちで努力すること。

「日本人はどうやったら話せるようになるのか」 という問いかけへの回答②（私見）

■浦和高校の英国大学進学生が語ったこと

（浦和高校と姉妹校を結んでいる英国のパブリックスクールでIBクラスで2年学んだ後に、直接英国大学に進学する生徒たち）

- ・IBクラスの最初の語学テストのときに、自分たちのリーディングスキルは最上だったが、スピーキングスキルは最低だった。
- ・しかし2年後、自分たちのスピーキングスキルもかなり上達する。一方、最初にスピーキングスキルがあった外国人学生のリーディングスキルはあがっていない。

⇒日本の英語の授業で、リーディングスキルを大切にしてほしい。

「日本人はどうやったら話せるようになるのか」 という問いかけへの回答③（私見）

■英語の必要性にはレベルがある。

外交交渉、学術発表、ビジネス交渉、接客対応、観光・・・

■それぞれの必要性が生じたときに、自学自習できる意欲とその学校段階に応じた基礎的な4技能を準備しておくこと。（表面的な英会話力に目を奪われるのではなく、文法も含め相手の主張を深く理解する力や論理的に批判する力もおさなりにすべきではない。）

■したがって、「必要性」があることがまずは重要。さらに「発話機会（コミュニケーション機会）」があることが重要。

高校生にとっての必要性とは？

■将来の生活における必要性

外なるグローバル化とともに、内なるグローバル化の進展は自ずと高まっていく。コミュニケーション・ツールとしての英語。

■英語に対する興味・関心

検定でしぼるのではなく、「英語を話したい」と思わせるような興味・関心に対する刺激が重要。

⇒必要性を持たせることと、発話機会を提供することが大切。

※バイリンガルの英語環境も、それが提供できるのであればそれはO.K.

現場から見た必要な英語教育

■特にリーダー層の英語力の強化の必要

世界と渡り合える力

⇒「やる気」にさせることが重要。

《即興型英語ディベート(大阪府立大学中川智皓准教授)》

■その場で示された身近だったり社会的な主題について、示された用語

例なども使いながら、英語でディベートを行う。

■自分の思いを自分の言葉で語って相手に伝えること。

相手の言葉で発せられた相手の思いを理解すること。

日本人はどうやったら英語が話せるようになるのか？

■ある英語教員の言葉

「英検1級、TOEIC990点で世界が変わるかと思ったが、変わらなかった」

「英語を学び続けていくことの必要性を感じている」

■私自身の実験

必要性を感じる⇒基本文を覚え基本文を聞く(リエゾンとリダクションを知らなかった)、英語で聞いて英語で考える努力⇒自信ができる・面白くなる⇒新たな挑戦

6 望ましい高大接続改革・英語教育への提言

提言の前に～何故民間検定試験問題がここまで混迷してきたのか？

**■2016年3月高大接続システム改革会議最終報告から
2017年5月大学共通テスト実施方針案提示**

高大接続システム改革会議最終報告① (2016年3月)

④英語の多技能を評価する問題の導入

○「大学入学者学力評価テスト(仮称)の英語については、高大接続改革答申や「英語力評価及び大学入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会」の議論も踏まえ、今後、「話すこと」「書くこと」「読むこと」の四技能の評価を推進する。

高大接続システム改革会議最終報告②

(2016年3月)

④英語の多技能を評価する問題の導入

○このような観点から、その具体的な在り方について、民間の資格・検定試験の知見の積極的な活用の在り方なども含め検討する必要がある。……

・四技能のうち「話すこと」については、録音機能のついた電子機器(例えば、ICレコーダーやタブレット型PCなど)による音声吹き込み実験とすることが考えられるが、特に環境整備や採点等の観点から、平成32年度当初からの実施可能性について十分検討する必要がある。

高大接続システム改革会議最終報告③ (2016年3月)

④英語の多技能を評価する問題の導入

- ・検討に当たっては、次期学習指導要領及び現行学習指導要領との関係、必要な水準の確保等のほか、例えば、以下のような点についても留意する。
- ・入学者選抜としての妥当性(把握しようとする能力が適切に測定されているか。また、その測定値が適切に活用されているか)や信頼性(例えば、各回の試験結果が一貫するような問題作成方法や評価基準が提示されているかなど。)
- ・適正かつ公正で透明性の高い試験実施体制(セキュリティや不正対策も含む。)
- ・費用負担の在り方や受検機会の確保
- ・継続性・安定性の確保

高大接続システム改革会議最終報告④ (2016年3月)

④英語の多技能を評価する問題の導入

・英語の多技能を評価する問題の実施時期については、受検者や大学の負担の軽減、採点期間の確保などの観点から、マークシート式問題とは別日程で実施することも検討する。この場合、記述式問題と同日に同一会場で実施することも考えられる。

高大接続システム改革会議最終報告⑤

(2016年3月)

④英語の多技能を評価する問題の導入

○これらのほか、大学入学者選抜全体としての英語の四技能の評価を重視する観点から、各大学の判断により、民間の英語の資格検定試験について、「大学入学者希望者学力評価テスト(仮称)」の英語の代償として活用したり、個別選抜において活用したりすることも有効である。

高大接続システム改革会議最終報告に対する当時の受けとめ

■英語の四技能の評価は重要課題。

■実施形態としては、民間業者の知見も活用しながら国が主体となって開発するのだろう。(例;平成31年度全国学力・学習状況調査中学英語)

■実施時期は、次期学習指導要領も見据えつつ、様々な課題を検討していくことが必要なので、もう少し先だろう。

⇒民間検定試験の導入、しかも即座の導入など全く考えていなかった。

■むしろ当時の現場の関心は「記述式の実施時期」(記述式だけ分離して前倒しをするのか、あるいは分離・前倒しをしないまでも採点時間を確保するためにセンター試験の時期全体を前倒しするのか否か)という点にあった。

大学入学共通テスト実施方針(案)2017年5月

《A案》

平成32年度以降、共通テストの英語試験を実施しない。英語の入学
者選抜に認定試験を活用する。

《B案》

共通テストの英語試験については、制度の大幅な変更による受検
者・高校・大学への影響を考慮し、平成35年度までは実施し、各大学
の判断で共通テストと認定試験のいずれか、又は双方を選択利用する
ことを可能とする。

東大への要望

■今回の決定について現場の多くの人が共感していると思う。

■「東大に出願するのに、A2レベルの英語力で十分だ」ということではないし、「東大はスピーキング能力を軽視している」ということではないはず。

ミスメッセージにならないように、引き続き本意を発信してほしい。

※「大学入試でスピーキング能力をみないと、授業で熱心に取り組んでも生徒は軽視するので困る」と言う声もある。

■二次試験のレベルの維持・向上

「日本語と英語を往還する良問」(英語教諭のコメント)

行政への要望

■入試による管理ではなく、手段への支援を。

■引き続き、民間検定試験導入の不安を解消し、混乱を回避するための努力と方策を。

■改革の反作用として、日本の教育の良さ、良き学校文化を壊さない。
（例えば、入試前倒しの意識が強まると、学校行事や部活動が低迷する懸念）

■大学入試センターのこれまでの知見を大切に。（例：問題作成のノウハウ、配慮を要する生徒への対応）

現場が見せるべき矜持

■「アクティブ・ラーニング」が謳われるように、インプット(英語で言えばリーディング、リスニング)とともにアウトプット(英語で言えばスピーキング、ライティング)が重要なのは、英語に限らない。それは私たちの課題。

■本当に必要な高大接続とは？

アメリカで言うエッセイの重要性。「何のために学ぶのか」「人生を通してどういった価値を獲得したいのか」の追求

■英語教育については検定対策に矮小化するのではなく、地に足を付けて、生徒の興味・関心を刺激し、4技能を高めるための創意工夫をし続けること。

参考文献

《1 高大接続改革と社会の受け止め》

■トーマス・ローレン『日本の高校』(サイマル出版社 1988年)

■中村高康『暴走する能力主義』(ちくま新書 2018年)

《2 英語民間検定試験導入の問題点と現場の受け止め》

■本郷和人『考える日本史』(河出新書 2018年)

■安河内哲也『全解説英語革命2020』(文芸春秋 2018年)

■寺沢択敬『「日本人と英語」の社会学』(研究社 2015年)

■鳥飼玖美子『英語教育の危機』(ちくま新書 2018年)

《4 どうやったら英語が話せるようになるのか？》

■若田光一『続ける力』(講談社 2017年)

《5 望ましい高大接続改革・英語教育への提言》

■佐藤優・杉山剛士『埼玉県立浦和高校』(講談社現代新書 2018年)

■中島岳志『100分de名著オルテガ大衆の反逆』(NHK出版 2019年)

ご清聴ありがとうございました。